

脱原発情報

発行 双葉地方原発反対同盟 責任者 石丸小四郎
970 - 8026 いわき市平童子町3 - 6 II 903
TEL・FAX 0246-25-7737 携帯 090-4477-1641
E-mil : ishimaru19430106@gmail.com
ブログ : <https://ameblo.jp/datsugenpatu/> (移転後のアドレス)

“後発地震”の対策に万全を… 原発稼働が最も高かった時代に突き進んでいる！

気象庁は 12 月 12 日に発生し、引き続き発生している (資料1) の日本海溝と千島海溝沿いの地震は「先発地震」それ以降に引き続き発生する地震を「後発地震」と呼ぶとしている。

海側の太平洋プレートが陸側の北米プレートの下に沈み込むため「海溝型地震」で、2011 年東日本大震災 M9.0 の震源地よりも北側で発生している。過去にも 2003 年「十勝沖地震」M8.0 や 1994 年「三陸はるか沖地震」M7.6 など同規模の地震が繰り返し発生している。

今年も 11 月に三陸沖で M6.9 の地震が起きたばかりである。

東北大 (注1) 教授は「東日本大震災後、プレート境界がゆっくりとずれ動く『ゆっくりすべり』の発生場所が青森沖に広がっている可能性があり地震を誘発する『刺激』となった恐れがある」と推定している。

そのため今回より大きな「後発地震」への注意を呼びかけている。

世界では大地震の1ヶ月以内に次の地震が発生した例が、過去 110 年間で 24 回もあると言う。

第一原発では津波注意報で作業員に一時避難指示、処理水放出を中止している。

(資料2) は「震度6弱以上の地震確率分布図と日本の原発の場所」がする。とにかく原発稼働に反対し続けよう！

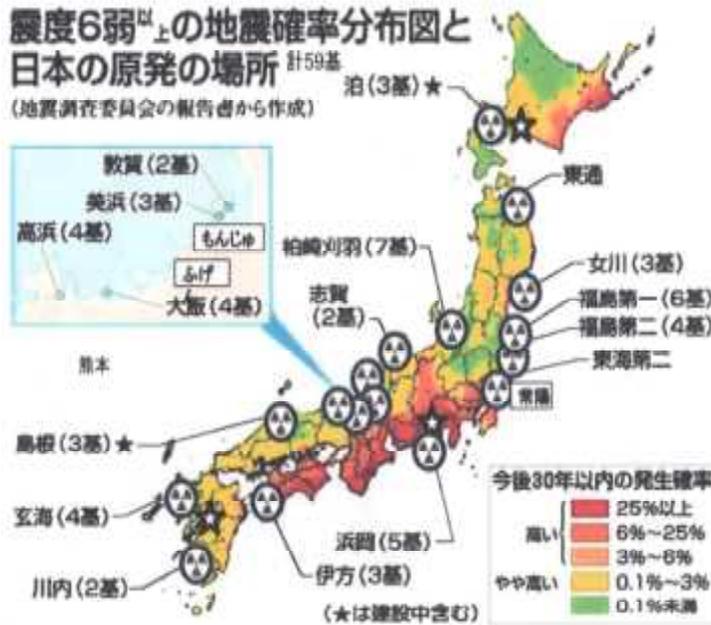


(資料1) ×は震源域と地震動

そして「今後 30 年以内の発生確率が最も濃い赤の25%以上が…」東通原発から柏崎刈羽原発から伊方原発まで多数に及んでいる。更に、驚くことに東海第二原発は運転開始が1978 年だから 47 年にもなる！老朽原発の稼働も進み 1970 年代以降に急激に増やしたから 40 年以上にもなる原発が多数に上っているのだ！電力量比率 (電気エネルギーの部門別が占める割合) が原発が大震災後、最高になった。2024 年度は 9.4 %再稼働が進み、女川原発 2 号機の発電を反映して高くなった。

2025 年度に入っても複数の原発で地元同意の手続きが進んでおり今後も活用が進む見通しとなっている。

最も高かった 2010 年の原発が 25.1 %を占める時代に近づきつつある！ 3.11 過酷事故の怨嗟ををすっかり忘れ果て、東電を救うため「支離滅裂」な対応にぞっとする思い



(資料2) 震度6以上の地震確率分布図と原発の場所

原発でダメになった会社・東電 ⑨

GE社の基本設計を物まねして津波の餌食となった第一原発！

前回 (No. 287) までは、第一原発は「発電時に必要な海水を最短距離で効率的に取り入れるため、海側から「取水装置→タービン建屋→原子炉建屋」の順に並んでいる。裏を返せば津波の被害を一番受けやすい配置だった！」と語ってきた。

	炉型	建設単価	主契約者	建設費
・福島1-1	BWR	46.0 万 KW	GE	405.4 億円
・同 1-2	同	78.4 万 KW	GE・東芝	556.7 億円
・同 1-3	同	78.4 万 KW	東芝	600.8 億円
・同 1-4	同	78.4 万 KW	日立	861.3 億円
・同 1-5	同	78.4 万 KW	東芝	948.7 億円
・同 1-6	同	110.0 万 KW	GE・東芝	1,833.1 億円

左の表は、第一原発の6基で「炉型」「建設単価」「主契約」「建設費」である。

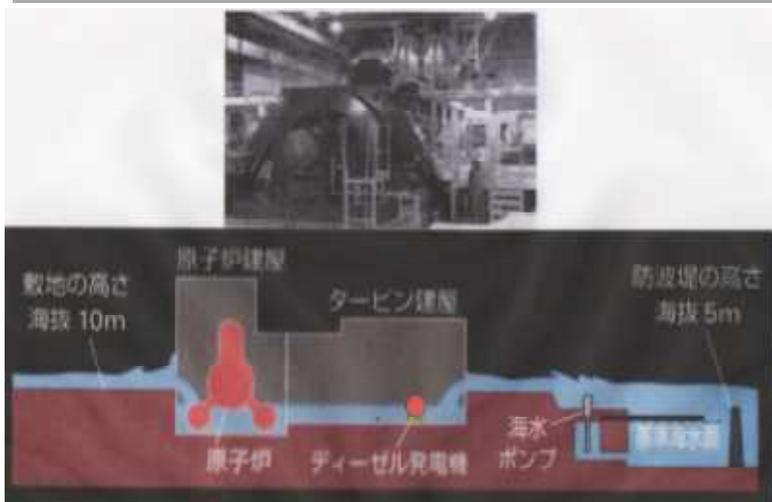
「契約者」は1号機がGE社のターンキー方式で鍵を回すだけで、すぐに使える状態を指したものである。2号機以下はGE

社・東芝・日立等になっている。

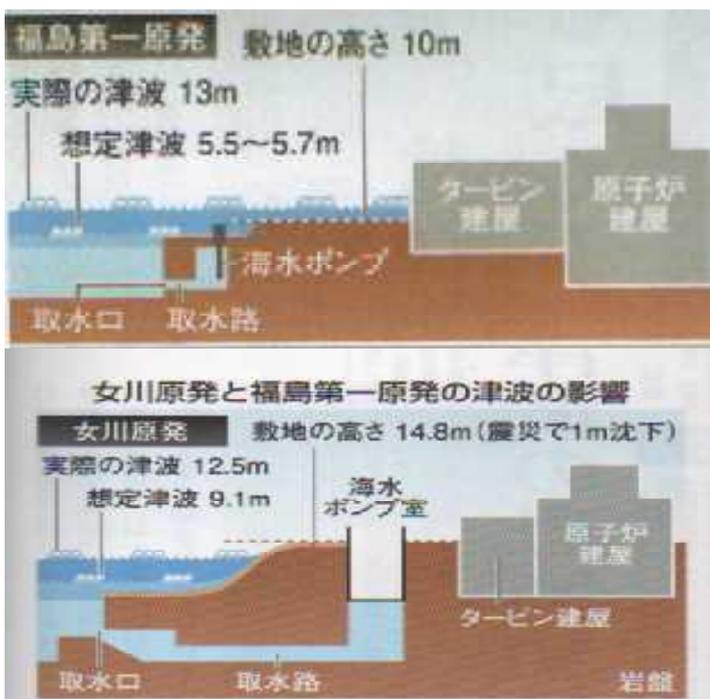
建設費は5,206億円となっているが60年前の1996年に始まった建設費は、これだけで済むはずもなく柏崎刈羽原発が建設が完了した後は東電は約10兆5千億円以上の借金を抱えている。それが元で、やらなければならない津波対策など遅れに遅れてしまった結果の事故であった。

(資料3)は、左から敷地の高さ海拔10m、直径4mにもなる「ディーゼル発電機」が置かれていたのだ。「海水ポンプ」は基準海水面から少し上に置かれていたのだ！「防潮堤の高さ」海拔5mでは、やすやすと津波は越えてきたのだ！

(資料4)は上は第一原発で、実際の津波13m、想定津波5.5～5.7m「取水口」「取水路」「海水ポンプ」など何故このほどの設計になったのか？これはアメリカの原発がほとんどが内陸部にあり津波など考える必要のないGE社が基本設計したものをそのまま「物まね」して東芝や日立などが関与して造り上げたものだったのだ。しかし、この設計は、後に津波への弱点はすでに認識されていたが、対策は1日、また1日と先送りされ3.11東日本対震災を迎えたのである。下は女川原発の絵で敷地の高さ14.8m、実際の津波12.5m、想定津波9.1m、陸地の高さ14.8m、海水ポンプ室は取水路より数m上にあったことが書かかれている。



(資料3) 敷地の高さ10mでディーゼル発電機タービン建屋の下に...



(資料4) 福島第一原発と女川原発との比較である

- ① 訂正：脱原発情報第285号は労働者の被ばく(第3回)で、(第4回)は誤記です。
- ② 286号、287号では特別記事として相次いだ結腸がんと白血病の労災認定を取り上げました。

ICRPによる被ばく労働者の線量限度の推移（285号からの続き）

(ii). 原爆被爆者のがん・白血病の過剰死リスクが約10倍高いことが判明

ICRP1977年勧告の後、下記の2点から、放射線被ばくのリスクがICRP1977年勧告で採用されていたよりも10倍高いことが分かりました（ 10^{-2} 死/Sv → 10^{-1} 死/Sv）。

- ① 1980年代にも広島長崎の原爆被爆者の健康被害が増加し続けた。
- ② 原爆放射線の再評価により中性子線量が減少し、被ばく線量の推定値が減少した。

(iii). 公衆被ばく限度の年5mSvから年1mSvへの引き下げ(ICRPパリ声明)

1985年、ICRPはパリ声明で公衆被ばく限度を年1mSvに引き下げました。

(注1) ICRPは通常の放射線被ばくによる被害は原爆放射線被ばくの被害の半分と過小評価しています。そのため、公衆の被ばく限度は年5mSvの5分の1の引き下げにとどまりました。

(注2) 被ばく労働者の基準は年50mSvが維持されました。これは経済的理由によるもので、次の1990年勧告で折衷案的な基準が新たに設けられました。

(iv). 国際放射線防護委員会(ICRP)の1990年勧告

誘発がん死亡のリスク推定値が10倍高まったことにより、労働者の被ばく限度の設定に当たって、「放射線被ばくによるがん死のリスクを高い安全水準の職業の年死亡率(1万分の1)と同等にすること」が放棄されました。

線量限度 新たに「いかなる合理的な根拠に基づいても被ばくは受け入れることができない”容認不可”と歓迎されないが合理的に耐えられる”耐受可”との間の領域における一つの選ばれた境界線」とされました。・・・こうして線量限度は”耐受可”より高く設定されます。

確率的影響のリスク、線量・線量率効果係数

- ・ 1980年代に広島長崎の原爆被爆者疫学調査から得られたリスク値をもとに、相乗モデルによる国民の違い等を含め、 1×10^{-1} 死/Svが採用されました。
- ・ ただし、公衆や労働者の放射線被ばくリスクは原爆放射線被ばくのリスクに比べ半分（線量・線量率効果係数 DDREF=2）とされました。最新のINWORKSではこれは支持されていません。
- ・ 全ての年齢の集団における誘発致死がんの確率名目値は2分の1の 5×10^{-2} /Svが用いられました。

表 ICRPによる損失計算の例

年実効線量 (mSv)	10	20	30	50
寄与死亡の確率 (%)	1.8	3.6	5.3	8.6
18歳に於ける平均余命の平均損失 (年)	0.2	0.5	0.7	1.1

例えば、18歳から60歳まで、年20mSvを浴び続けると平均余命が0.5年失われると評価されています。

しかし原爆被ばくと原発労働被ばくでリスクが同じなら、平均余命の損失は倍の1年となります。

東芝崩壊の教訓 東芝崩壊が再び ②

三浦眞吾

日本を訪問したトランプ大統領との日米首脳会談で日本が約束した約 8 2 兆円の投資先の一部として約 1 5 兆円が東芝崩壊させたウェスチングハウスの原発炉建築に充てられることが明らかになった。産業省発として英「フィナンシャルタイムズ」が報じたが国内メディアでは殆ど報じられない。

ウェスチングハウス社（以下 WH 社）はカナダ資本に身売りをしたが、現在はアメリカ政府の保護の下に原発建築事業は順調である。

WH社の加圧型軽水炉 AP1000 とその小型炉の建設に日本からの投資を得て進めるというもので、発電所等は未定で、日本の誰が投資するかも決まっていないが、東芝の二の舞を演じる会社が出てくるかも知れない。

AP1000 は加圧水型軽水炉（PWR）の技術を基盤とした新型炉に分類され WH 社のボーグル原発への建設で、7 年遅れの稼働で過剰経費が 2 兆 5 千億円となってしまい東芝崩壊の原因となった。

似たような新型の軽水炉では欧米でも遅れが顕著となりアレバ社等メーカーの倒産が続いて来た。このような危険な事業を日本に負担させ自らの危険は回避しようという算段なのか？

地震が少ない広い国土、発電所に原子炉 1 基が基本、核廃棄物の埋設場所には困らないアメリカほどの好条件下でも稼働が 7 年遅れになる等、難しいのが原発事業である。

「アメリカへの投資！日本での原発再稼働は当然だ」の原発推進の論理では、ドブに 1 5 兆円を捨てることになるかも知れない。

東芝崩壊の歴史を知らないハズのない官僚にとっても、この投資話は屈辱的だと思うが？

また当時、東芝のために三菱等に救済を要請、安倍首相の秘書官で影の総理と言われた産業官僚、今井尚哉氏が三菱重工から現在、高市内閣の参与として再度官邸入りしたが、この投資に無縁だったのか？原発を含む総額 8 2 兆円に上る米国への投資には、今の日本が置かれている状況が透けて見える。最近公表の「米安保戦略」でその構図が分かる。民主主義を守る所謂「世界の警察官」の役割のため米は各地の抗争に巻き込まれ、多大

な出費を重ね、更に自由貿易が中間層と産業基盤を崩壊させた。

結果としてアメリカの累計財政赤字は 5, 7 0 0 兆円という膨大な数値になったとしている。

この経済問題が最優先の課題でイーロンマスク氏の業務改革の理由もここにあった。

今まで欧州や友好同盟国から米は利益を収奪される一方で、特に敗戦後、米の恩恵を受け経済大国となった日・独からは、その借りを返して貰う必要があるとして 8 0 兆円の投資や高率の関税であるようだ。

ちなみに日本の財政赤字はアメリカの 1 / 4 の 1, 4 7 0 兆円ではあるが GDP 比では世界一である。米のような反省も危機感もなしに今も国債という借金を続け、更に状況は悪化している。

紛争解決には軍事費がかかるため極力控える方針で、最も重要な地域はアメリカ大陸であり、次にインド太平洋地域、欧州、中東の順である。

ウクライナや、台湾問題に対する消極的な姿勢はその一環であり、この経済重視の原則に従うと中国を競争相手として認識はしているものの「取引」による利益確保を優先し、今は争いたくない・・・である。最近の「高市台湾有事発言」へのトランプの反応もその延長線上にあるようだ。

中国はアメリカ抜きに日本単独参戦があるとは思っていないようだが、現職の首相が国会で中国の内政問題への軍事介入に言及したことで、従来からの姿勢が変化したとして激怒しているようである。

アメリカの姿勢の変化や、この 2 0 年間の国力の低下の認識なしに高市氏が国内の岩盤支持層や親米右翼に迎合し、側近が「核保有」まで踏み込むことは、さすがに限界を超えていると言わざるを得ない！

事故時、避難バスが来るのかも分からない 「原発避難計画の虚構—日野行介」を読んで 斉藤章一

新潟県議会は 22 日、再稼働容認を表明した花角英世知事を信任する付帯決議を自民など 3 会派が賛成多数で可決し、23 日知事は赤沢経済産業相に地元が再稼働に同意することを伝えた。しかし・・・

新潟県が実施した県民意識調査では、県民の賛否は再稼働を容認する人が 50 %、反対する人が 47 %と二分、「再稼働の条件は現状で整っている」と思わない人が 6 割、「東電が柏崎刈羽を運転するのは心配」も 7 割あったという。これで知事は地元合意と言えるのだろうか。

住民の不安が消えないのには理由がある。避難計画は誰もがその実現性に疑問を持たざるを得ないような内容である。表題のように事故時に避難バスが出るかどうかさえ確信が持てないのだ。福島事故でも問題になったが、食料、燃料、事故対応の資材さえも 30 km 圏内には入れず住民は未曾有の苦難を強いられたのである。この教訓は生かされたのかと言うと驚くことに、運行の判断は事業主に任されているというのだ。運転手の被ばく線量は一般の 1 mSv / 年から原発労働者と同じ 50mSv / 年に変更されたが、50 m Sv を受忍してバスを出すかどうかは法的決まりはなく、あくまで事業者の判断に任されているという。消防や自衛隊の協力も検討されているが、それで間に合う訳は無いだろう。

(資料 5) バス事業者が被ばくを覚悟で全面協力した場合でも、能登半島地震で思い知らされたのは、地震や自然災害と原発事故の複合災害の場合は避難道さえズタズタに分断されてしまうリスクが高いということ。

幻に終わった珠洲原発が建設されていたら福島原発事故の悪夢の再来であったろう。原発から 5

km 以内の住民は即時避難、5 ~ 30 km は屋内待避して指示を待つというが、即時避難も出来ず、屋内待避すべき家屋さえ倒壊していたのだから逃げ場は無かったのである。珠洲原発を造らせなかった住民の関いが犠牲を最小限にとどめたと言える。国の避難計画は破綻している。

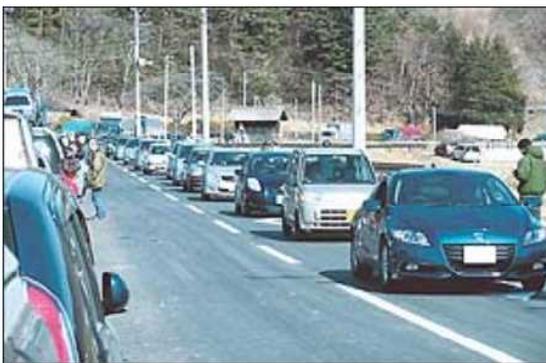
しかし、問題はこれだけではない。日野氏の調査によると避難車の放射線検査がある。30 km の境界付近に検査所を設置し、40,000CPM (注3) を超える車両は除染する事になる。検査にも時間がかかり現実にはここが避難路のボトルネックになることは目に見えている。

(資料 6) 福島での経験で、検査無しでも大渋滞が発生し、30 分で行ける所が 3 時間もかかったと言うのだ。車から出ている人もいるがこれでは被ばくする。その上この検査所が加わればどれほどの時間がかかるか分からない。放射能プルームに追われながらの避難なのだ。これは避難所でも同様である。事故前は避難者のスクリーニングは 12,000CPM の基準でこれを超えれば精密検査、10 万 CPM 以上は身体除染、となっていたが、基準

超えの人が多数出たため途中で記録さえ止めて 10 万 CPM の人でも記録も除染もされず上着をビニル袋に入れて「検査済み」の証明書を渡されただけという人もいた。それでも 12,000CPM を超えた人が 901 名、10 万 CPM が 102 名の記録がある(国会事故調査委員会、福島が沈黙した日)避難民の命を守る施策は机上の空論でしかない。



(資料 5) 能登震災時の道路寸断



(資料 6) 浪江から津島へ車は大渋滞

～こんなに長い裁判になっているのか～

元・松本市長菅谷昭さんが裁判を傍聴

千葉親子

12月17日、甲状腺がん裁判の第16回口頭弁論が東京地方裁判所で開かれた。88の傍聴席に189人が並んだ。2022年1月に6名の若者が東京電力に対して、損害賠償を求めて立ち上がり3年が経った。

11月20日の県民健康調査検討委員会では「悪性ないし悪性疑い」と診断された患者は集計外の47人を含めて407人と報告されている。裁判では、被ばくが原因とは考えられないとして「死にいたらない」「過剰診断である」「100ミリ?以下では発症はしない」「潜在がんである」と否定し続けている。

この日、菅谷昭・元松本市長が裁判を傍聴された。1986年のチェルノブイリ原発事故の5年後、甲状腺がんで苦しむ子どもたちがたくさんいる事を知り、信州大学の外科医の職をなげうち、単身ベラルーシに渡り5年半も多くの子どもたちを治療



(資料7) 第16回口頭弁論 入廷行進

し、その手術の技術力と献身ぶりは「奇跡のメスと」してベラルーシ国民から高く評価されている。

菅谷氏はこの裁判の準備書面も書かれている。「どうして、こんなに長い裁判になっているのか」チェルノブイリでは事故から10年目にIAEAがチェルノブイリの甲状腺がんは原発事故によって起きたものと認めている。その結論が出ているので、すぐに結論が出ると思ったそう。菅谷氏は日本の現状をチェルノブイリの経験と合わせ話された。日本の甲状腺がんは「放射能の影響は無い」と言うことが大前提で進められ、国は『潜在がん』『過剰診断』などと、いろいろ手を使い逃げている。私も臨床医を25年やって来たが『潜在がん』とは甲状腺の疾患でなく、別の病気で亡くなった人を司法解剖で知る事で、専門家どうしが話せばすぐにばれる事を言っている。リンパ節転移をし

ている子どもを手術しなくてもいいなど常識的に考えられない。ベラルーシでは甲状腺がんの手術をし、適切な治療をすることで、大人になり結婚し子どもを産み育てている人がたくさんいる。

当時の大統領は、原発は国策、国が事故責任を負うとして、物心両面に関する補償をよくやってくれたと振り返る。原発事故が起きた国家の使命

とは何か、経済を優先するのか、人の命を保護するのかという選択に迫られる。「若者たちが原告となってくれることは嬉しい、これ以上の苦しみ悲しみをさせない」「裁判官には良心的にやってほしい」菅谷氏は、私は医師であるので病名をつければ、東電の福島原発事故後の日本人を診断すると、騒ぐがすぐ忘れる健忘

症、たちが悪く何度も忘れるそれも治りにくい『難治性悪性反復健忘症』だと名づけられていた。

裁判を傍聴して、臨床医の立場からこの裁判を勝ち取り、日本を背負う子どもたちを支援したいと結ばれた。チェルノブイリでは1991年2月「チェルノブイリ法」が成立した。国家責任を明記、予防原則に則り生存権を保障した、放射能追加被ばくは年間1ミリ?。原発に働く人も市民も同じ法に守られている。



菅谷昭 (すげのやあきら)

1943年長野県生まれ信州大学医学部卒。医学博士(甲状腺専門)

1991年からチェルノブイリ被災地での医療支援に参加。96年から

2001年までベラルーシ国立甲状腺がんセンターなどで主に小児甲状腺がん患者の治療にあたる。

出典 文献 ・(資料1) 気象庁 HP ・(資料2) 牛山元美相模原病院院長「日本は誰もが安定ヨウ素剤を備えておくべき」より ・(資料3) Nemton2014年11月 ・(資料4) 東京新聞編集局「東京新聞はこう伝えた 原発報道」 ・(資料5) 国土交通省 ・(資料6) 福島民報 2011.03 ・(資料7) 甲状腺がん支援ネットワーク (注1) 東北大学海底地震学の日野亮太教授 (注2) 共同通信経済産業省発信 (注3) 測定機器に入射した1分間あたりの放射線の数。12,000CPM = 100 m Sv (乳幼児換算)